



# 来週の投資戦略 (10/15-18)

## 物色対象が広がるか

2024年10月13日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

米国企業 7-9 月期決算 — 金融業などに注目。

10月17日、9月の欧州消費者物価指数改定値 — 前年比+1.8%、コアは+2.7%?

10月17日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 政策金利 0.25% 下げ? 次は?

10月17日、9月の米国小売売上高 — 前月比+0.3%、車除きで同比+0.1%?

10月18日、9月の全国消費者物価指数 (CPI) — 前年比+2.5%、コア同比+2.0%?

### 株式市場見通し

先週の日経 225 指数は前週比+2.51%と他の指数比突出して高かった。同期間に TOPIX+0.45%、東証小型株指数マイナス 0.62%、グロース指数マイナス 1.51%だった。これはアドバンテスト (6857) +11.8%、ファーストリテイリング (9983) +10.7%、リクルートホールディングス (6098) +7.9%などの影響が大きかった。市場内部の資金がこれら一部銘柄に吸い取られた。木曜日のプライム市場の上昇銘柄数 646 に対し、下落銘柄数 939、金曜日にも 503 対 1088。特に金曜日は日経 225 のみ上昇した。来週休み明けに銀行株が上昇するだろうが、物色対象がさらに広がるか。

ダウ 30 種平均と S&P500 が 5 週連続上昇して史上最高値を更新した。7-9 月期の企業の増益率が 5%程度で、2 業種が減益になると見られていたが、先週金曜日発表の J.P.モルガン・チェース (銀行最大手) の純利益が 2%減とアナリスト予想より良かったため株価は 4.4%上昇、金曜日の市場のけん引役になった。10-12 月期の S&P500 企業の利益は前年同期比 14%増、その後も 2 桁増益とアナリストは予想している。だが、長期金利 4.1%、予想株価収益率 (PE) 22 倍と高い点が気がかりだ。

さて、来週最も注目されるのは ECB 理事会の 0.25% 利下げ決定とその後のラガルド総裁の記者会見だ。最近ドイツ連銀総裁が利下げを要請するような発言を行った。伝統的にドイツ連銀は EU の中で最も利下げに慎重だが、今回利下げを急ぐのは国内景気が冷え込んでいるからだ。中国への自動車輸出などが不振なうえ、安価な天然ガスをロシアから入手できなくなり、コスト高になった。他国ならば、容易に国債を発行して財政拡大するが、ドイツの場合には憲法上の制約がある。ラガルド総裁は記者会見で次回も利下げの可能性を示唆するか。

最後に、8 月以降のわが国の株式市場の変動率が高すぎる。暴落した日を除いても日々 2% くらいが平均的だ。これは売買資金の主体が証券会社の自己部門、超短期売買の海外ヘッジファンドなどに偏っているためだろう。大きな買い手は企業の自社株買いで、こちらは受動的に買うので相場変動の安定役だ。やはり 9 月に中長期の海外投資家が現物市場で 2.9 兆円も売り越したことが痛い。10 月第 1 週に徐々に 40 百億円買い越したが、海外の一部ストラテジストが日本の投資比率を落とすよう勧めている話は残念だ。「選挙は買い」が正しいか、試されよう。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。